

LED利権に群がる不法な輩たち 談合が当たり前と誰が言ったか

本誌ではどんな企業、自治体相手でもチクチクとトゲをさす程度の批判と指摘をしてきたが、今回という今回は実名でしっかりと告発させてもらう。警察でも裁判所でもないが、社会正義を貫くには、市民が告発せずに見て見ぬふりはできない。福岡県議会の異様な非常識が輿壇を集めたように、札幌市や道内市町村の入札における不正行為が目にあまる。談合が当たり前などと誰が言ったか。

■札幌市が最大規模のLED化を公示

談合は公務員と企業との癒着により公平な入札を歪め、市民の貴重な税金を無駄に使うことになる。市政への信頼を損ない、金銭の授受があったり、飲食を伴っていた場合には逮捕されて、キャリアを失い家庭崩壊し地獄

に堕ちることになる。

北斗市の総額1億5千万円のLED工事発注では入札すら行わず、地元鉄道の元社長の口利きで随意契約でE照明が工事を手がけた。不審を感じた市議の依頼で当社が相見積もりしたところ丁度半額になり、しかもE照明の見積もりには200灯の存在しない架空の街路灯が見積もられていた。

どこの段階で誰に渡されたかは不明だが電気工事会社は500万円のキックバックを払ったという証言がある。この時は市議の議会での質問に対して、検証委員会があまりみらいの安い見積もりをこそ不審があると検討外れの発言をして、当社顧問の故上田文雄弁護士が怒りの反論をした。

この正義の人、前札幌市長が泉下で嘆く事態が札幌市で起き

ックという。今まで当社は全国70市町村のLED化工事を落札し、官民併せて2000件近くのLED化を行ってきたが、この実績の中で蛍光灯をLEDに変えるのに天井裏の配線まで取り替えるという仕様は見たことがない。

この時は結局、当社がアドバースした「灯具はそのまま使い、安定器のみ切断し、蛍光管型LEDに交換すれば良い」「リースを使えば、現在の北電に払っている電気料金が削減される範囲で分割支払いができるので、新たな予算がなくても、すぐに完全LED化を手がけることができる」という提案は却下され、今まで通りの公共工事で行うという回答が、当時の副市長から通告された。

故上田弁護士が泉下で嘆く事件は、この勉強会の延長上にある、今年7月に公示されたおよそ1000件34億円近い札幌市公共施設のLED化の入札に起きた。

東札幌の産業振興センターという市のインキュベーション施設で生まれたあかりみらいは、札幌時計台のLED工事の請負から始まり、北海道内で50近くの市町村のLED化をコンサルティングし、今では、青森から沖縄まで全国自治体のリースを活用したLED化を進めるこの分野での第一人者を自負する企業である。沖縄では沖縄電力グループとも提携し、日本一高い沖縄電力の電気料金を下げるための離島のデマンドサイドマネジメントプロジェクトを主導している。

昨年は富山県でおよそ200件、10億円を超えるLED化プロジェクトザル入札を地元金融機関系のリース会社と提携して落札し、8月末現在では、北海道の八雲町、新得町も含めて、全国10自治体およそ600施設のLED化を進めているところである。さて、今回の札幌市初となる1000件規模34億円のLED化入札公示での不適切な事象は、



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第53回〉公務員はどこを向いているか

ている。

上田前市長は原発差止、SDGs、街頭演説やジ事件などで次々に勝訴を勝ち取った辣腕弁護士だが、札幌市の環境問題と財政にも深い愛情を持って市にアドバイスを行っていた。当社の法律顧問に就任してからも、「商売の手伝いはしない」と言いながら、札幌市のLED化だけはオリンピックの前に終わらせると秋元市長にもアドバイスし、財政、環境、教育、建築などとの勉強会を重ねることができた。当時の勉強会での驚きが、ある学校を札幌市の公共単価で試算したものと当社の全国標準単価で試算したものを比べると、なんと丁度3倍だったことだ。余計なお世話だと言われそうだが、その差の理由を分析すると、札幌市の建築設計のルールではまだまだ使える器具を丸ごと交換して天井裏の電気コードまで交換しているのだからそういう結果になるのは当然である。

これを民間ではオーバースペ

特定の企業に落札させるために、競争相手となる企業を参加させないという子供じみた入札妨害だと私は考える。

ESCOでもないのに「ESCOによる工事発注」と屁理屈をつけた公共施設のLED化工事の企画競争入札だが、この入札要項では、およそ1000件の対象を14億円、10億円、10億円の3グループに分け、地元の電気工事会社を採用することを条件にして、点数をつけて工事グループを決定するというものである。故上田顧問との宿願でもあった札幌市の完全LED化に向けた大きな1歩であるので、当然わが社は勇んで入札参加申し込みを申請した。

ところが、この入札の事務局となる環境エネルギー課からは、「今回のLED化入札はESCOによる工事発注なので、リース発注で工事してきた実績は資格審査の対象とはしない」というわけのわからない回答をしてきた。これほど大きなLED化工事

で必要なのは実績と信頼以外にない。現に今回の募集要項には「ESCOでの工事実績が、または1施設500灯以上の大規模なLED工事実績があること」が参加資格であると記載されている。500灯はおろか役場庁舎、病院、大学、テレビ局、ホテル、飛行場格納庫など数十万灯のありとあらゆるLED工事をやってきたのが当社である。全国70自治体、2000施設以上の実績を持つ、札幌で生まれ育ち全国に羽ばたいた企業を入札に参加させないのは何故か。これが参加してプロポーザルして評価委員会に評価されてしまふと、自分たちで仕掛けて34億円を分け取りしようとしていた特定のESCO企業と工事会社と照明メーカーが落札できなくなるからである。これを職員を巻き込んだ官製談合と言わずして何と云うのか。

あまりにばかばかしくて紙面を費やす気にはならないので、QRコードからあかりみらいホ

ームページをご覧いただきたい。
今回の札幌市入札担当の愚かしい嫌がらせと工作の手数を時系列で公開している。全国でのLED化入札に関わる数々の不正事例も分析しているの
で、これから発注しようという自治体は参考にしていただきたい。

自浄判断を待つこととする。
道民の悲願であった北海道新幹線の札幌延伸もトンネル工事会社9社の談合で1兆2000

億円もの予算超過と10年以上の工期延長となつてしまった。さらに奴らはあるうことか命に關わるトンネルのコンクリート強

度までごまかしていたのだという。談合企業は地獄に墮ちるべきであり、警察の厳重な捜査を求めるものである。

愛する札幌市への故上田市長の思いも残る札幌市の一大環境プロジェクトが、企業エゴと利権業界の愚かな工作に巻き込まれた市職員の職場ぐるみの不正に汚されようとしている。極めて不本意であるが、この事実を公開し、入札監査委員会とコンプライアンス委員会に提訴し、市の

【様式4-1】ESCO事業及び大規模な照明設備LED化事業実施実績一覧表
(代表企業名：株式会社あかりみらい)

業務・工事名	ESCO事業、照明設備LED化事業の別(該当する方を囲む)	発注者名	契約金額(千円)	契約日	契約期間	主な契約内容(契約種別、LED交換台数、事業内容など)
二酸化炭素排出抑制設備機器導入事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	富良野市	166,946千円	2018年7月4日	10年間	既設照明LED化事業13,544台
二酸化炭素排出抑制設備機器導入事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	猿払村	62,047千円	2018年7月18日	10年間	既設照明LED化事業6,824台
二酸化炭素排出抑制設備機器導入事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	南富良野町	74,230千円	2018年7月23日	10年間	既設照明LED化事業4,357台
下川町低炭素設備導入調査事業委託業務	ESCO事業・照明設備LED化事業	下川町	13,611千円	2018年8月16日	10年間	既設照明LED化事業4,503台
名寄市公共施設等LED照明事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	名寄市	57,544千円	2023年4月1日	10年間	既設照明LED化事業7,880台
砂川市立病院照明設備LED化事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	砂川市	134,007千円	2023年12月1日	10年間	既設照明LED化事業9,349台
三戸町公共施設等LED照明事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	三戸町	212,301千円	2024年2月1日	10年間	既設照明LED化事業11,964台
阿武町公共施設照明設備LED化事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	阿武町	58,482千円	2025年3月1日	10年間	既設照明LED化事業2,599台
平川市公共施設照明設備LED化事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	平川市	25,484千円	2025年8月8日	10年間	既設照明LED化事業819台
阪南市公共施設等LED照明事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	阪南市	62,123千円	2026年3月16日	10年間	既設照明LED化事業2,719台
小矢部市公共施設照明設備LED化事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	小矢部市	158,292千円	2026年6月1日	10年間	既設照明LED化事業5,947台
馴子府町公共施設照明LED化事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	馴子府町	34,920千円	2026年6月30日	10年間	既設照明LED化事業2,874台
うるま市小中学校LED化事業	ESCO事業・照明設備LED化事業	うるま市	136,266千円	2026年12月	10年間	既設照明LED化事業6,191台

(注) 1 ESCO事業(ESCO事業者の経費を光熱水費の削減分で賄う事業を指す。以下同じ。)の実績(提案のみを除く。)又は大規模な照明設備LED化事業(1件当たり500台以上の照明器具のLED化を行うリース又は工事(元請の場合に限る。))の実績があること。(平成27年4月1日以降に契約し、参加表明書提出日までに事業が完了しているもの又は1年以上の事業期間が経過したものに限る。)
2 契約金額は、税込み金額(千円単位で記載)とすること。
3 LED交換台数は概数で構わないが、必ず500台以上であること。照明器具設置台数は、灯数での提示は認めない。
4 契約・実施実績を証明できる契約書の写し等を添付すること。

▲要項にはリースも認めると明示している。公務員の裁量権の逸脱ではないか。

政府が空調の自然冷媒転換を認知

高市総理が、本誌8月号で言した空調の自然冷媒転換に関心をもち、議員事務所から経産省、環境省の脱フロン所管と政策化を打合せるように示唆があった。この会合が先週8月27日に経産省本館で開かれ、政府当局と自然冷媒普及団体と輸入会社とのプロフェッショナルな意見交換が行われた。

この会合での合意と結論は、
①脱フロンのために自然冷媒への転換は世界の流れで、日本もその推進を加速しなくてはならない。特にウェイトが大きい

もかわらず出遅れている空調分野での自然冷媒転換は大きな国家プロジェクトとしての期待を持たせるものである。②政府としての補助金や普及策についても検討を進めていきたい。③国民の電気料金対策や熱中症対策につながるクーラーのフロンから自然冷媒への転換は日本の地球温暖化対策そのものであり、冷凍冷蔵機器のノンフロン化と同様に積極的に進めていきたい。との共通認識に至り、その後すぐに衆議院議員会館9階の高市早苗事務所へ報告に行った。政策秘書に聞いたところ、この会合に至るまでは何度か官邸秘書官や内閣府とも相談し作戦を練つたものだったらしい。



▲本誌の8月号で掲載した、高市総理への提言が手元に届き、環境省、経産省と自然冷媒業界との会議が行われた



▲高市総理大臣へのメッセージ動画

ガス交換だけで電気代が半額に

高市総理の関心を引いたのは、地球上からフロンをなくすことで地球温暖化を防止でき、代替フロン使い放題の日本が国際批判を受けることを防止するだけではなく、エネルギー需給構造の強靱化が求められている現在の日本のエネルギー危機に需要面の革新的な省エネルギーが実現する点にある。地球温暖化による酷暑に苦しむ国民生活も電気代が半分になれば、クーラーの設定温度をしっかりと下げて快適な夏を楽しむことができる。フロンをノンフロンに変えることで、地球温暖化自身が止まるのならこれは日本が率先してやらなければならない。

業界利権による妨害

では、なぜこれが今まで実現していなかったのか。本誌では何度か日本の業界利権と企業エゴのモラルハザードについて書

いてきた。国民の命と健康を害しても非加熱製剤の在庫をなくすまで売られ続けた緑十字社の薬害エイズ事件。コロナ禍でコロナを不活化することを政府自身が実証したにも関わらず、アルコール業界の圧力で次亜塩素酸水業界潰しに加担した厚労省。日本がノーベル賞を受賞した青色ダイオード技術を持ちながら、既存の照明在庫がはけるまではLED化に手をつけようとしなかった照明業界。そして今回は数千億円の代替フロンの契約在庫を抱えた空調業界の利権と企業エゴが皆さんの電気代と熱中症を放置し、妨害しようとしている。

本来ならば、5兆円の売り上げを誇る世界最大の空調メーカーが自然冷媒に転換し、クーラーの電力消費量を半減して地球温暖化を防ぎ、国民の健康を守り、フロン規制のために熱波で命を落としているヨーロッパの国々にノンフロンクーラーを輸出して国富を稼ぐべきである。

当然世界の最新技術を知っていて、正しい経営の舵を切るべき世界最大の空調企業が、自社の経営判断による在庫積み増しの責任と負担を国民に押し付けている。

先週、沖縄のあるテレビ局が自社ビルの冷媒交換を行って電気使用量が半分になったことを関係者がブログに書いたところ、普段は数百人のフォロワーのほが、一気に2万人を超える誹謗中傷が寄せられた。クーラーメーカーの動員にしては早すぎるので、多分AIを使ったネットやくざが雇われているのだろう。

空調工業会では下の黄色の警告のようなネガティブキャンペーンのチラシを全国に撒いて、自然冷媒に替えようとする人たちへの妨害を続けている。彼ら自身がとくに知っていることだが、自然冷媒ガスは既存の設備に影響を与えず逆に長寿命化をもたらす。

自然冷媒ガスが発火すると言

根拠のない誤った情報で技術革新を妨害

工業会は何年間も検証もしないまま禁止QAを配布

過去1万台のガス入れ換えて故障例はありません。

炭化水素系ガスの燃焼温度はフロンと同程度で火災や爆発は起こりません。

ノンフロンガスに転換後には法定のフロン漏洩点検義務はなくなります。

警告 冷媒入替はダメ!



メーカーが指定していない冷媒には入れ替えないでください

製品の性能・機能だけでなく信頼性や安全性を損なうことがあります

冷凍空調製品は、メーカーが指定した冷媒専用設計されています

低炭素化や省エネルギー、性能改善、点検費用や電気料金の削減などをうたって指定していない冷媒に入れ替える行為が見受けられます。

指定されていない冷媒を封入すると、製品の不具合や誤作動・故障の原因となり、場合によっては安全性に重大な障害をもたらすおそれがあるため、**メーカーは認めていません。**

特に**ノンフロン自然冷媒**と称する冷媒の中には、強い燃焼性を持つものもあるため、万が一機外に漏洩したときに**火災や爆発などの重大な災害に至るおそれがあり、大変危険**です。

メーカーは指定していない冷媒に変更した場合の製品の機能や性能、安全性や信頼性の評価を行いません。また、冷凍空調製品に対して指定外の冷媒に入れ替えた後の、保守や保証、発生した故障や誤作動などの**不具合、事故などについて、メーカーはその責任を一切負いません。**

発行元 (一社)日本冷凍空調工業会、(一社)日本冷凍空調設備工業連合会

うのは全くのデマで、物理的にフロンガスと同じ発火点なのだから「フロンは燃える、自然冷媒ガスも燃える。それでもクーラー火災は起こらない」が正しい

い表記である。さらに彼らは「ガス入れ替えたものは点検しない」と宣言しているが、国は法定点検によりフロンが漏れることを防止し

〈筆者略歴〉

株あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)日本の灯りを護る会代表、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事、日本省エネルギー推進連合会長を務める。札幌なかでできる経済人ネットワーク主宰。

界ぐるみの放火事件で告発してもらいたい。が業界の示唆による犯罪であれば多分この業界は崩壊するだろう。



▲詳しくは
あかりみらい
ホームページへ



▲沖縄電力グル
ープ会社7割削減
を記録



▲大型スーパー
室外機放火現場
写真

ているのであり、無害のノンフロンガスには点検義務はない。札幌では自然冷媒に転換したある大型スーパーの室外機に放火してまで導入を妨害する空調点検業者も現れた。まだ捜査中のようだが、早く犯人を挙げて業界ぐるみの放火事件であるかどうか告発してもらいたい。